ついに中国人の「忍耐」が限界に 中国各地で相次ぐ市民蜂起



（中国SNS）

もしあなたのマンションからわずか数百メートルの場所に、突然4.2ヘクタールもの巨大なごみ処理施設が建設されるとしたら、あなたならどうしますか。　署名を集めるでしょうか。それとも苦情を言いますか。あるいは、最近の中国・安徽省合肥市の10万人の住民のように、直接道路を封鎖して抗議するでしょうか。

6月27日の夜、合肥市廬陽区の住民のもとに一枚の通知が届きました。それは、巨大なごみ処理施設がまさに彼らの家の目の前に作られるという内容でした。半径1キロ圏内には、20近くの住宅地と3つの小学校があり、実に10万人もの人々が暮らしています。それにもかかわらず、住民への事前説明は一切ありませんでした。

その日の夜、数百人の住民が近隣の北門付近に殺到しました。群衆は雪だるま式に膨れ上がり、最後にはスクラムを組んで道路の真ん中に座り込んだのです。警察官と私服警官が人間の盾を作って立ち塞がり、両者はまる2時間もにらみ合いました。小競り合いや連行が相次ぎ、「警察官が人を殴ったぞ」という叫び声が夜空に響き渡りました。

しかし今回、誰一人として一歩も引くことはありませんでした。　深夜、地元区の区長と党の責任者が現場に駆けつける事態となり、大衆の面前で計画の撤回を宣言したのです。それでも住民たちは、行政の正式な決定通知を見るまでは解散しようとしませんでした。行政の約束が簡単に反故にされることを、彼らは嫌というほど知っていたからです。　しかし今回ばかりは、あのブルドーザーが彼らの街に入ってくることは、本当にありませんでした。

このような出来事は、ここだけのことではありません。 時を同じくして、武漢でもさらに緊迫したにらみ合いが繰り広げられていました。武昌区の公正路という場所で、「華中地域危険廃棄物環境リスク防除技術センター」と名付けられた施設が、最も近いマンションからわずか27メートルの場所に建設される予定でした。

危険廃棄物の鑑別、毒性実験。こうした言葉は、数百メートル圏内にある複数のマンション群の住民たちにとって、まさに頭上に吊るされた刃のような大きな脅威です。当局は不透明な環境アセスメント評価書を盾に、強引に工事を推し進めようとしました。誰一人として詳しい説明をする者はなく、住民の疑問に答える者もいませんでした。

6月中旬、数百人の住民が数日間にわたり、建設現場や地元環境当局の門前で座り込みを続けました。大勢の警察官や警備員が治安維持のために整列し、衝突の中で力ずくで連行される者、地面に突き飛ばされる女性、さらにはその場で気を失い、救急車で運ばれる者まで出ました。

環境問題に長年取り組んできたある有識者は、次のように指摘しています。危険な施設を密かに住宅地に押し込み、住民から知る権利を完全に奪う。こんなことは、地方政府と利益団体の間ではとうの昔に暗黙の了解になっているのだと。本当に事故が起きたら誰が責任を取るのか、誰も気にしていないのが現状です。

もし合肥と武漢の抗議が、まだ集会や対峙の範疇に留まっていたとするなら、山西省運城での出来事は、状況がさらにエスカレートしたものでした。5月の大型連休中、あるマンションに住む500人以上の住民が待ち受けていたのは、休日ではなく、開発業者と地方政府のブルドーザーでした。

その理由は非常に理不尽なものでした。2011年の購入時に契約書ではっきりと境界線として引かれていたマンションの塀が、「計画用地を違法に占有している」という言葉一つでいとも簡単に否定されたのです。理由はただ一つ、隣に建設予定の新しいマンションの邪魔になるからです。

深夜の奇襲解体や、暴力的な強制排除。地方政府が常套手段としてきたこのやり方は、今回ばかりは通用しませんでした。　住民たちは泣き寝入りすることも、ただ泣き叫ぶこともしませんでした。彼らは地面のレンガを拾い上げ、壊れかけた塀の上に立ち、ジリジリと迫り来るショベルカーに向かって、雨あられのようにレンガを運転席に叩きつけたのです。ガラスが砕け散る音と群衆の怒号が入り混じり、ショベルカーを強制停止させ、運転手を退却させました。　結局、当局の責任者が現場に駆けつけ、すべての重機を撤収させる羽目になったのです。

これら同じ月に起こった3つの出来事は、ある共通の事実を浮き彫りにしています。合肥の夜、武漢の街、そして山西の塀。　彼ら抗議者は政治家ではありませんし、何か壮大なスローガンを叫ぶわけでもありません。彼らが求めているのは、ただ綺麗で安全な空気と、ブルドーザーに踏みにじられることのない「自分の家」だけなのです。しかし、この最も原始的な生存本能こそが、長年人々の心に重くのしかかっていた恐怖という足かせを、少しずつ緩め始めています。

どんなに分厚い壁も、一つ一つのレンガから作られています。　そして、体制側のブルドーザーがどれほど横暴であろうと、必死に立ち上がる一般市民を完全に抑え込むことはできません。団結しさえすれば、絶対的だと思われていた政府の決定を覆し、轟音を立てる重機すらも止めることができると、より多くの人々が気づき始めています。この下からの覚醒こそが、既得権益者たちを夜も眠れなくさせる真の恐怖なのです。これらの抗争の断片は、ソーシャルメディア上で何度も拡散され、人々の記憶に刻まれています。まるで野火のように、完全に揉み消すことは決してできないでしょう。

ただ、一つ考えさせられることがあります。　人々の忍耐が完全に底をつき、心の奥底にある恐怖を完全に振り払った時。　次にブルドーザーがやって来た際に彼らが手にしているのは、果たして「レンガだけ」なのでしょうか。

（翻訳・吉原木子）

中国の拘置所　8割が暴行　外国人も標的に

2026年6月16日、国際人権団体「セーフガード・ディフェンダーズ」（Safeguard　Defenders）は、ポルトガルのリスボンで『鉄格子の向こう側：中国の拘置所の状況に関する調査』（Behind Bars: A Survey on Detention Centre Conditions in China）と題する報告書を発表し、中国の拘置所において、法定の権利の剥奪、暴力の横行、そして非人道的な生活環境が長年にわたり存在している実態を明らかにした。

調査では、かつて中国国内の拘置所に収容された経験を持つ中国人および外国人合計84人に聞き取りを行った。彼らは、中国の19の省・市にある少なくとも58カ所の拘置所に収容されていた。こうした地域を越えた類似した経験は、中国の拘置所における被収容者への非人道的な扱いが全国的な現象であることを示している。

海外中国人権弁護士連盟の呉紹平理事長は取材に対し、拘置所に収容されている者は法的には「刑事被疑者」であり、有罪判決を受けた「受刑者」ではないと強調した。中国共産党の司法の核心は「有罪推定」にある。これにより、被疑者が拘置所に入った途端、その人格的尊厳が踏みにじられてしまう。中国共産党が被疑者を基本的人権を持つ「人間」として扱わないことが、あらゆる虐待行為が後を絶たない根本的な原因である。

報告書によると、回答者の73％が、弁護士との面会を妨げられたことがあると答えた。中国共産党の警察は、「国家の安全を脅かす」「国家機密に関わる」といった理由や、弁護士の資格証明書が不備、あるいは被拘禁者が「自発的に弁護士の面会を拒否した」などと主張して、弁護士の面会申請を無期限に延期したり、直接拒否したりすることが常態化している。

回答者の76％が、拘置所内で身体的虐待を受けたと回答した。加害者には警察官や看守のほか、他の被収容者も含まれている。呉紹平弁護士は、拘置所には外部からの監督が欠如しており、看守がしばしば房長（ぼうちょう）と呼ばれる房内のリーダー格の収容者を後押ししたり黙認したりし、彼らを利用して脅迫や身体的暴力、さらには性的暴行によって監房を支配させ、従わない被収容者を懲罰していると暴露した。

中国の拘置所における非人道的な物質的環境も、自白を強要する手段として利用されている。回答者の60％が、監房のスペースが狭く、夜寝るときに仰向けになれず、衛生設備が極めて不衛生であると報告した。さらに、64％の回答者が、深刻な医療ケアの欠如を経験したと報告し、回答者の24％は、数ヶ月から数年にも及ぶ収容期間中、一度も屋外での活動時間が与えられなかったと述べた。長年にわたり日光を浴びず、新鮮な空気を吸うこともできないため、被収容者には骨粗鬆症、重度の皮膚疾患、重度のうつ病が見られるようになった。

この報告書は特に、近年、中国における外国人に対する恣意的な拘束事例が急増するにつれ、拘置所が外国人被拘禁者にとって「二重の地獄」となっていることを指摘している。拘置所ではいかなる言語通訳も提供されないため、外国人被拘禁者は規則や制度を理解できず、自身のために申し立てを行うこともできない。同時に、中国共産党の警察は彼らと外界との連絡を遮断している。多くの外国人が、家族や弁護人、自国の駐中国領事館に送った助けを求める手紙はすべて拘置所によって違法に差し押さえられたと訴えている。

ボイス・オブ・アメリカ（VOA）の報道によると、2026年2月25日、人権団体「セーフガード・ディフェンダーズ」が発表した報告書『Missing in China』は、中国共産党政府が「指定居所監視居住」という措置を利用して、外国人を秘密裏に拘束し、彼らの基本的権利を剥奪するとともに、政治的手段として「人質外交」を行っている実態を明らかにした。

「セーフガード・ディフェンダーズ」の研究責任者、ダイナ・ガードナー（Dinah Gardner）氏はボイス・オブ・アメリカに対し、「中国では、誰かと会話をしただけ、地図をコピーしただけ、あるいはうっかり機密施設の写真を撮影してしまっただけで、逮捕される可能性がある」と語った。

数多くの事例の中でも、オーストラリア国籍の記者、成蕾（チェン・レイ）氏の事件は特に典型的なものである。彼女は2020年、中国共産党政府により「国家機密漏洩」を理由に逮捕され、2023年になってようやく釈放された。彼女のパートナーであり、オーストラリア・中国商工会議所（AustCham China）の元最高経営責任者であるニック・コイル（Nick Coyle）氏は、成蕾氏が逮捕された真の理由は法的な問題ではなく、豪中関係の緊張にあると考えている。

コイル氏はボイス・オブ・アメリカに対し、「彼女は最初の6か月間を『指定居所監視居住』の下で過ごしたが、それは実に恐ろしい経験だった」と語った。「指定居所監視居住」とは、中国共産党当局が、家族への通知や弁護士との面会を認めずに、容疑者を特定の場所に最長6か月間拘束することを可能にする特殊な拘禁制度である。この期間中、被害者は独房に収容され、睡眠を剥奪され、長時間にわたる取り調べを受け、さらには身体的・精神的な拷問さえも受けた。

かつて中国共産党に拘束された元英国人記者、ピーター・ハンフリー（中国名：韓飛龍）氏も、「指定居所監視居住」を経験した。同氏はボイス・オブ・アメリカに対し、「中国共産党の司法および刑務所制度は完全に不透明であり、公平性など微塵もない。したがって、中国で『司法の正義』を論じることは無意味だ」と語った。

報告書はまた、中国共産党政府が「恣意的な拘束」を外交上の切り札としてますます利用しているとも指摘している。近年、カナダの「2人のマイケル」事件（マイケル・コブリグとマイケル・スペイバー）、英国人のピーター・ハンフリー事件、オーストラリア国籍の作家ヤン・ヘンジュン事件など、同様の事例が後を絶たない。

「セーフガード・ディフェンダーズ」の研究責任者であるガードナー氏は、中国共産党政府の「人質外交」戦略はすでに何度も実証されていると述べた。「その顕著な例がファーウェイ事件だ。カナダで孟晩舟氏が釈放されてからわずか数時間後、カナダ人の『2人のマイケル』も釈放された。」

報告書はまた、多くの事例において、中国共産党政府は正式な有罪判決を下すことを避け、拘束期間を延々と延長し、裁判を先延ばしにし、外交的な条件が整うまで待ってから、被拘束者を「条件付き」で釈放していると指摘している。例えば、成蕾氏の裁判は3年間延期され、最終的には「刑期を満了した」として釈放された。

報告書は、近年、中国において外国人が恣意的に拘束されるリスクが高まっていると警告している。報告書は、中国共産党の習近平総書記が2012年に権力を掌握して以来、中国が「　政治的な動機に基づき、公然と外国人を拘束し」、「外国政府に圧力をかけたり、報復措置を講じたりしている」と指摘している。こうした逮捕は、中国共産党が重視する国家安全保障の枠組みの下で行われており、特に2014年に制定され2023年7月に改正された『反スパイ法』に加え、2024年5月に改正された『国家秘密保護法』により、中国がスパイ容疑で拘束する外国人の数は着実に増加している。

なお、共同通信の報道によると、電機大手の日本人社員2人が5月、遼寧省大連市でレアアース関連物品を国外へ持ち出そうとしたことで中国当局に拘束されたことが24日に分かった。

（翻訳・文遠）

入国管理局長承認申請取次行政書士　大西勝一　第 11B3-153 号
入管申請
TEL:078-681-5763　090-8190-5528(SB)　FAX:078-681-5768

帰化、永住、資格変更全般
不必一個人煩惱
有10 年豐富經驗
成功率高的大西
全力支持您！
本報讀者有優惠
掌握不被拒签的诀窍，制作「理由书」有自信。
大西行政書士事務所　080-3789-1196(SB) 中文
神戸市兵庫区上庄通 2-4-29
神戸地下鉄：和田岬 2 号出口　徒歩 1 分
Mail:officeoo24@yahoo.co.jp
大西勝一

歡迎訂閱《看中國》
半月一刊：280日元（1份）　半年訂閱：2980日元（12份）
全年訂閱：5800日元（24份）　兩年訂閱：10800日元（48份）
半月份一刊，週二發行
ゆうちょ銀行：
店番：018　普通：2589417
名義：カンチュウコ゛クカフ゛シキカイシャ
電話：06-6809-2939　傳真：06-6809-2939
錯過了這期的《看中國》報紙？
請登錄閱讀電子版：
e-paper.kanzhongguo.com